

# 活動基盤の強化とニューフロンティアの開拓

村上周三

第49代日本建築学会会長・慶應義塾大学教授

今回、日本建築学会会長に推挙されましたことを大変光栄に感じております。この責任の重さを深く受け止め、ここに私の所信を示し、これに基づいて責務の遂行に全力を尽くす所存です。



## 1. 本会を巡る状況

学術団体としての本会の主な使命として、学術基盤の整備、知的資産の創出、会員サービス、社会貢献などがあげられます。このような使命を担う本会を取り巻く社会・経済・産業の構造は急速に変化しています。このように急速に変化する状況の下で本会がその使命をまっとうするために、組織、運営に対する不断の見直しが求められています。この見直しを的確に実施するためには、変化の大きな流れを読み解く幅広い視野と長期の展望が必要です。

### ①物質文明からのパラダイムシフト

20世紀は工業化の進展に支えられた大量生産・大量消費型文明の時代でした。その結果、人類がエコシステムの崩壊の危機という深刻な地球環境問題に直面していることは周知のとおりです。20世紀終盤から文明のパラダイムは、「サステナビリティ」となりました。サステナブル建築の推進は建築分野の最も重要な課題のひとつです。大量生産、大量消費に代わる21世紀の文明のキーワードは「脱物質化」ということとなります。ストックの有効利用は建築分野における脱物質化の第一歩です。また、近年のIT技術の進歩に支えられた情報化革命は「脱物質化」を支援する大きな力となります。学術、技術、芸術の多様な分野と理念を抱える本会は、このようなポスト物質文明を計画、構築するために適した能力を有していると判断され、その実現に貢献することが期待されています。この期待に応えることは、総合的な学会としての本会の魅力を一段と高めることにつながります。

### ②社会的公器としての学会のあり方

当然のことながら本会は会員のための組織ですが、同時に社会的公器でもあります。本会の運営は会員の利便に資するとともに社会に貢献するものでなくてはなりません。また、あらためて繰り返すまでもありませんが、本会は学術団体です。学術団体に対する社会的信頼はその自律性、中立性、公平性から生まれます。本会がその使命を正しくまっとうするためには、産、官、学、民などのさまざまなステークホルダーのなかで、雑音に惑わされることなく運営の自律性、中立性、公平性を確保しなければなりません。自律、中立、公平の確保は多様な会員から構成される本会の運営に際して最も優先されるべき事柄です。

### ③学会の活動基盤の劣化

日本産業の全般的な成熟化のなかで、建設産業のそれは際立っています。特にバブル経済崩壊後、建設産業の停滞傾向は顕著です。過剰な建設投資に対する社会批判もたびたび耳にします。これらの要因に基づく建築投資の減少は、有形、無形

に本会の活動基盤を劣化させています。例えば、会員数の減少、学会財政の逼迫などの形ですでに部分的に顕在化しています。建設関係の民間研究所における人員縮小や予算削減なども間接的に本会の活動基盤を弱体化させています。建設産業の縮退は、中長期的には学生定員、教員定員の削減など建築関係の教育・研究機関の弱体化にもつながります。これらの状況をふまえて活動基盤の強化を進めなければ、魅力ある学会としての本会の声望を維持することはできません。

## 2. 情報化・国際化・学際化時代において本会が取り組むべき

### 課題

上記の概況をふまえて問題を整理すれば、本会が取り組むべき課題として次の六つを指摘することができます。

#### ①社会のニーズへの的確な対応

情報化革命、建設産業の縮退や地球環境問題など、本会の活動に大きな影響を及ぼす動きが日々めまぐるしく渦巻いています。学術・教育や実務の国際化、学問分野のボーダレス化も急速に進展しています。本会に対する社会の期待、要望はこれに対応して急速に変化しています。本会は急速に変化する社会のニーズを的確に受け止めてこれを実行に移すための組織構成や運営体制を必要としています。国際化に対応する建築家の資格問題に対する支援、工学教育やCPDへの積極的関与などもこの枠組みに含まれます。

#### ②研究・開発体制の劣化防止と学術評価機能の強化

学会の研究・開発は基本的に会員のボランティア活動に依存するところ大です。しかしながら、前述のように本会の研究・開発を支えてきた多くの会員が所属する建設産業の基盤は以前に比べ弱体化しています。リストラにともなう技術の継承の危機も懸念されています。これらに連動して本会の有する研究・開発の機能も劣化しています。この機能劣化を修復するための対策が必要です。また、本会の内部において、学問分野の固定化、縦割りシステムの弊害や学際性の欠如など、以前から指摘されている学術組織の構成や運営における問題点も解消しているとは言えません。後述のニューフロンティアの開拓を進める際には学術組織の自己改革を避けて通ることはできません。この改革を進めるためには学術評価機能の強化が欠かせません。研究・開発機能向上のために学会の内外に目配りした組織改革が求められています。

#### ③会員サービスの向上

会員に対する本会の主要なサービスとして、

- ・情報提供機能
- ・学術活動の評価機能
- ・会員間の交流機能

の三つが指摘されます。このような会員サービスの向上は、学会

にとって永続的課題ですが、近年の情報化技術の進歩や産業構造の変革などで、会員の求めるサービスのあり方も変容しています。本会の大きな特徴はその会員構成が多様なことです。多様な会員に対するサービス機能の向上は本会の最も大切な業務のひとつです。特に支部会員、学術分野以外の会員や女性会員の活動をより活性化するための環境の整備が求められています。さらに情報提供のサービスを非会員にまで広げることは、会員増強や本会の社会的プレゼンスの向上につながるものと考えます。

#### ④ 産業界等各界との連携による建築・都市の再生モデルの構築

過剰投資や箱もの行政など、近年建築産業が批判の対象になることが多々ありました。また、建設産業の現場は若い世代から魅力的な職場としての評価を得ていません。しかし建築や都市は、私たちの生活や産業を支える最も大切な社会基盤です。本会には、産業界をはじめ関係各界と協力して、建築が人間社会にとって不可欠な存在であることを強く訴え、その社会資産としての価値や貢献の再認識をはかるとともに、今後に向けて災害に強く、安全で美しい「建築・都市の21世紀型モデル」を提示する責務があります。そのためには、わが国の20世紀を中心とする近・現代建築を総覧することが必要です。

21世紀型モデルはストック対策、頻発する自然災害対策、高齢者・弱者対応、景観問題対応など、今世紀に入って顕著になった建築・都市上の諸課題に対応可能なモデルで、かつ建築・都市分野の新産業を創出できるモデルでなくてはなりません。産業界等各界と連携してその実現を追求することにより、一般社会における建築に対する認識をより身近なもの、より望ましいものに変え、「建築・都市」を再生させていくことができると考えています。これこそが建築分野のニューフロンティアの開拓に直結します。

#### ⑤ 地球環境問題への対応とサステナブル社会の構築

温暖化問題をはじめとして、地球環境のサステナビリティの劣化は日を追って深刻になっています。大量の資源・エネルギーを消費する建築分野には地球環境問題の改善に貢献する責任と義務があります。地球環境問題の解決という課題は、まさに21世紀の人類にとってのニューフロンティアです。日本はこの問題に関して国際貢献を果たすことのできる高い建築技術、経験や固有の文化を有しています。本会はこの優れた資産を生かして、建築文化・歴史的建造物の保存・継承や気候変動をもたらす頻発する自然災害への対応までも含めた、サステナブル社会構築のための具体的行動を国内、国外で展開する必要があります。

#### ⑥ ニューフロンティアの開拓

社会・経済のシステムが変容し、建設産業が停滞すれば、本会の役割や本会に対する社会のニーズも当然変化します。本会

はこのような役割、ニーズの変化に的確に対応しなければなりません。使命やニーズの変化への対応は当然組織構成や運営方法の再編をもたらします。そのプロセスで従来の研究・開発テーマのある部分が縮減されるのは避けがたいことです。その代わりに、新しい研究・開発の芽が育ってきます。これらの新しい芽を育ててニューフロンティアを開拓しないかぎり、本会の継続的な繁栄はありません。これまでの指摘で、ニューフロンティア開拓のいくつかの方向を示してきました。

### 3. 課題解決のシナリオ

上記の課題を解決するためには、そのためのシナリオが必要です。私は歴代会長が進めてこられた路線をふまえてシナリオを策定し、これを実行に移す仕組みを整える所存です。

#### ① 短・中・長期計画の策定

上記の課題解決に学会全体として取り組むためには、多様な会員の賛同が必要です。そのためには課題解決の道筋を示し、会員諸氏に対する説明責任を果たさなければなりません。前述の諸課題は、短期—長期、個別的—包括的などのさまざまな内容を包含しています。これらを整理して、本会としての短期・中期・長期の行動計画としてまとめ直すことが必要とされています。課題解決のための行動計画の策定に際しては、構造、計画、環境など本会の多くの分野の力を結集することが必要です。中・長期の計画なしに本会のような巨大組織を運営することは、海図無き航海のようなもので危険を免れません。また、本会のアイデンティティ強化のためにも、中・長期の行動計画を定め、これを確実に実行に移すことが求められています。

#### ② 行動計画推進のための組織整備

短・中・長期の行動計画を実施に移すため、計画推進に対応した組織の整備が必要になります。スクラップアンドビルドを含め、既存の組織を活用しながら組織整備を進めるのが適切であると考えます。緊急性の高い課題については新しい時限の組織の開設も必要になるでしょうが、組織は簡素が第一と心得ています。

#### ③ 行動計画の継続的管理

行動計画は計画だけに終わらせないことが肝要です。そのためには計画の実施状況に関する評価が必要です。また、PDCAのサイクルに従って目標の管理や行動計画の見直しが必要です。組織整備はこのような行動計画のマネジメントを可能にする仕組みを備えたものでなくてはなりません。

以上述べましたように、「活動基盤の強化とニューフロンティアの開拓」が、本会の魅力を高めるため会長として果たすべき最も重要な責務と考えています。会員諸氏、役員、事務局の皆様のご協力を得てこれを推進したいと考えております。ご支援をお願いする次第です。